

再エネ電力コストの低減を目指すグローバル・アポロ計画が発足¹

新エネルギー・国際協力支援ユニット
新エネルギーグループ

温暖化による気温の上昇を 2℃以内に抑えるという国際合意のもと、気候変動対策の柱であるクリーンエネルギーのコストを低減させるための研究開発費として、各国政府に総額 1,500 億ドルの投資を働きかける国際研究プログラムが発足した。

「気候変動と闘うグローバル・アポロ計画」(Global Apollo Programme to Combat Climate Change) と呼ばれる 10 年間のプログラムは、英国の政治家や研究者が主体となって設立された。創設メンバーには、英国政府の前首席科学顧問 David King 氏、宇宙・天文物理学者の Martin Rees 氏、英 BP 社の元 CEO である John Browne 氏、経済学者の Nicholas Stern 氏らが含まれる。

プログラムの具体的な内容は以下の通りである²：

- ・ 新規の風力および（または）ソーラー発電所の発電コストを、太陽光資源に恵まれた国では 2020 年までに、その他のすべての国でも 2025 年までに、新規石炭火力発電所の発電コストより安くすることを目指す。
- ・ 参加国の代表者から成る委員会が、毎年ロードマップを作成して進捗状況を確認するとともに、克服すべき技術的ボトルネックを特定する。ロードマップは、過去 30 年間にわたり半導体の価格を継続して引き下げることに成功した「半導体国際ロードマップ」をモデルとする。
- ・ 風力・ソーラー発電、電力貯蔵、および送配電を重点分野とする。
- ・ 参加国は、2016 年から 2025 年の 10 年間にわたり、GDP の少なくとも平均 0.02% をプログラムの公的支出として提供する。
- ・ プログラムの運営組織は、パリの IEA（国際エネルギー機関）に併設されることが望ましいが、IEA 加盟国以外の国も多数参加するよう働きかける。

すでにインド、中国、日本、韓国、メキシコ、米国、UAE などがプログラムに関心を寄せているという。今後、今年 12 月にパリで開かれる国連気候変動会議 (COP21) に先立ち、11 月までに加盟国を公表する予定である。年末には主要国全ての参加を取り付けたいとしている。

¹ 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして独自の視点と考察を加えた解説記事です。

² http://cep.lse.ac.uk/pubs/download/special/Global_Apollo_Programme_Report.pdf

再エネ発電（特に風力発電）のコストは、システム価格の大幅な低下や競争入札の導入によって、世界的に化石燃料との差が急速に縮まりつつある。米国を例にとると、米エネルギー情報局（EIA）がこの 6 月に発表した「エネルギーアウトック 2015 年版」³は、米国内で 2020 年に操業を開始する発電所の電源別平準化発電コスト（LCOE）を、石炭火力が \$95.1/MWh、天然ガス・コンバインドサイクルが \$75.2/MWh に対して、太陽光が \$125.3/MWh（補助金込みで \$114.3/ MWh）、陸上風力は石炭火力や天然ガスを下回る \$73.6/MWh と予想している。

お問い合わせ : report@tky.ieej.or.jp

³ http://www.eia.gov/forecasts/aeo/pdf/electricity_generation.pdf